

日本株式に投資したい、でも…。

「株式は値動きが大きそうで不安だな…。」
「今後の市場はどのように動いていくのかな…。?」
「どんな銘柄を選べばいいのかわからない…。」



そんなあなたに!

AI日本株式オープン(絶対収益追求型) をご紹介します!

ポイント
1

市場動向に左右されにくい収益の獲得をめざす 運用方法を採用!

日本株式へ投資し、株価指数先物を売建てることで市場動向の影響を極力排除し、株式市場の値動きにかかわらずプラスのリターンをねらいます。

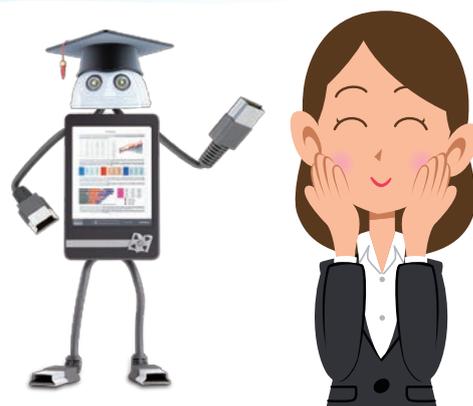
※株価指数先物の売建では9ページ「株価指数先物の「売建て」について」をご確認ください。
※ファンドは特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざしますが、先物アロケーション戦略を行うことにより、株式市場の動向に左右されることになります。

ポイント
2

AIのノウハウを活用したモデルを採用!

インターネットの普及やIT技術の進歩によりAI(人工知能)は進化を続けています。
資産運用に必要な情報収集や分析の高度化にAIを活用します。

※全てのモデルでAIを活用するものではありません。



ファンドの運用戦略

ファンドは2つの運用戦略を用いて市場動向に左右されにくい収益の獲得をめざす運用を行います。

めざす収益のイメージ

株式個別銘柄戦略

わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。



+

先物アロケーション戦略

株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。



※各運用戦略の収益の源泉については3ページ「ファンドの損益のイメージ」をご確認ください。

ファンドにおけるAIの役割 (2016年9月末現在)

- 個別銘柄選択を行います。
- 株式市場の動向を予測します。

※詳細は5ページ「各運用戦略で活用するモデルについて」をご確認ください。

※上記は2016年9月末現在で採用予定のモデルの役割であり、将来変更する場合があります。



AIとは?

AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、「見る・聞く・話す・考える・学ぶ」等の人間が行う知的な作業を、コンピュータを用いて模倣したソフトウェアやシステムのことです。

情報処理能力の著しい進化やネットワーク環境の高速化によって、リアルタイムに日々蓄積された大量かつ多種多様なデータ(いわゆる、ビッグデータ)が普及しました。このような環境面が整備されたことで、AI技術の発展と実用化が期待されています。

【AIの技術発展のイメージ】



ファンドの損益のイメージ

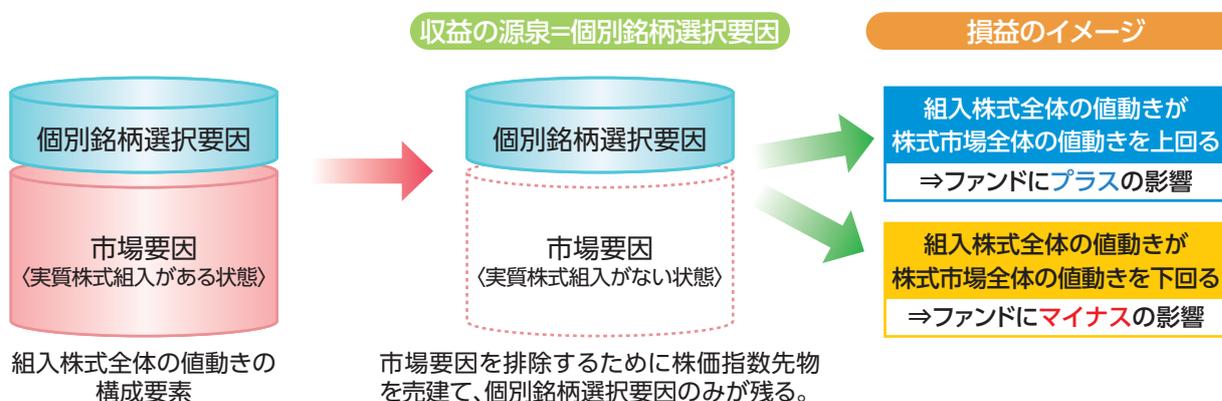
ファンドの損益は主に①個別銘柄選択要因*1と②市場要因*2によって決まります。



*1「個別銘柄選択要因(個別銘柄特有の要因)」とは、組入株式全体の値動きが株式市場全体の値動きを上回る(下回る)部分(市場非連動部分)です。
 *2「市場要因(株式市場の感応度)」とは、株式市場全体の値動きの影響を受ける部分(市場連動部分)です。
 ※各運用戦略の損益の大きさによって、ファンドへの影響度合いが異なります。

株式個別銘柄戦略における収益の源泉

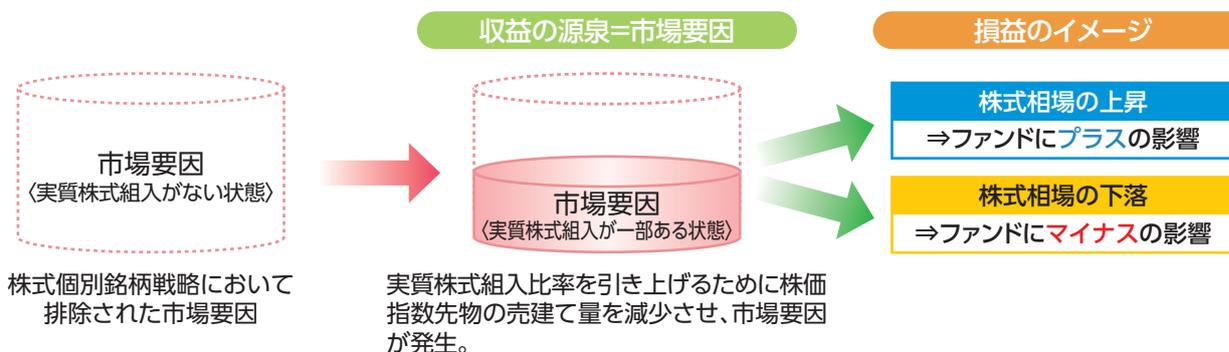
株式個別銘柄戦略では、市場要因を排除するため、個別銘柄選択要因が収益の源泉となります。このため組入株式全体の値動きが株式市場全体の値動きを上回ればファンドにプラスの、下回ればマイナスの影響を与えます。



※当運用戦略で活用するモデルについては5ページをご確認ください。

先物アロケーション戦略における収益の源泉

先物アロケーション戦略により、ファンドに実質株式組入がある場合、株式相場が上昇すればファンドにプラスの、下落すればマイナスの影響を与えます。



※ファンドは特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざしますが、先物アロケーション戦略を行うことにより、株式市場の動向に左右されることとなります。

※当運用戦略で活用するモデルについては5ページをご確認ください。

- ・上記はあくまでもイメージであり、実際のリターンを示すものではありません。
- ・上記はファンドの損益のイメージをご理解いただくために簡易的に表したものです。このため、全てを網羅できていない、または実際とは異なる場合があります。また上記は将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は便宜上、株式個別銘柄戦略で市場要因を全て排除し、先物アロケーション戦略で実質株式組入比率を新たに保有し直した説明としていますが、実際には両運用戦略を勘案してポートフォリオを構築します。

【ご参考①】各運用戦略で活用するモデル(2016年9月末現在)を用いたバックテスト

*バックテストについて

- バックテストは、2016年年初に開発されたAIモデル等を基に2009年3月からこれらのモデルが存在するものとし、各時点でそれ以前の情報しか保有しない状況から日々AIが学習したと仮定して三菱UFJ信託銀行が行ったバックテストです。なお、バックテストは株式の組入比率の上限を80%とし、新たなモデルの採用や入替を行っておりません。
- AIモデルは自己学習していくことから、過去のある時点と異なる時点とで同じ投資環境となった場合でも同じポートフォリオを構築するとは限りません。また、現物株式や株価指数先物の流動性や売買コストには一定の前提をおいていますが、税金・その他手数料等を考慮しておりません。
- バックテストはファンドの過去のパフォーマンスを示したものではありません。
- バックテストはイメージをつかんでいただくためのものであり、ファンドの将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

株式個別銘柄戦略により選択された上位10銘柄

上場銘柄の中から、AIによる中長期投資安定高配当モデルとAIによる短期投資ニュースピックモデルを用いて157銘柄を選択しました。この時点では、AIによる中長期投資安定高配当モデルを採用していることから、予想配当利回りについては、上位10銘柄中9銘柄が東証一部予想配当利回り平均を上回っています。

(2016年9月末現在、総銘柄数：157銘柄)

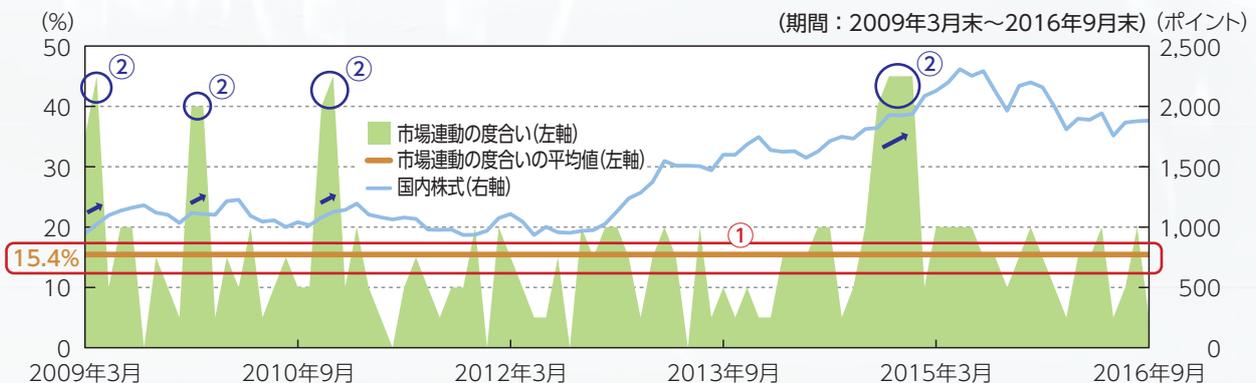
順位	企業名	業種	組入比率	予想配当利回り	東証一部予想配当利回り平均
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	3.5%	2.3%
2	日本たばこ産業	食料品	1.8%	3.1%	
3	大東建託	建設業	1.8%	3.1%	
4	KDDI	情報・通信業	1.6%	2.6%	
5	キヤノン	電気機器	1.6%	5.1%	
6	ブリヂストン	ゴム製品	1.5%	3.8%	
7	あおぞら銀行	銀行業	1.5%	5.3%	
8	富士重工業	輸送用機器	1.5%	3.8%	
9	大塚ホールディングス	医薬品	1.4%	2.2%	
10	積水ハウス	建設業	1.3%	3.8%	

- 業種については東証33業種分類に基づいています。
- 上記比率は純資産総額を100%とした場合の各銘柄の比率を示しています。
- 予想配当利回りは、2016年9月末時点におけるBloombergの予想年間配当に基づいています。

(出所)三菱UFJ信託銀行、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

先物アロケーション戦略による市場連動の度合いと国内株式の推移

先物アロケーション戦略では、2つのAIモデルと転換点予測モデルを活用し、組入株式の株式市場全体に対する度合い(市場連動の度合い)を調節します。下記の期間の市場連動の度合いの平均値は15.4%でした。**①平均値近辺においては、株式相場は上昇・下落どちらの局面**も存在していますが、**②市場連動の度合いを40%近辺まで高めた時期は株式相場が上昇局面**となっています。



- 市場連動の度合いとは、先物アロケーション戦略において収益獲得のため株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株式の実質組入比率を引き上げる量を示しています。なお、株式個別銘柄戦略で保有している組入株式の株式市場全体に対する連動の度合いを100%としています。
- 市場連動の度合いは純資産総額に対する割合を示したものではありません。純資産総額に対する割合は株式組入比率と市場連動の度合いによって変化します。

(出所)三菱UFJ信託銀行、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況、バックテストであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記(国内株式)は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。【本資料で使用している指数について】をご覧ください。計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

各運用戦略で活用するモデルについて(2016年9月末現在)

株式個別銘柄戦略で活用するモデル

AIによる中長期投資 安定高配当モデル

決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。



膨大な量のデータを分析し、
安定高配当銘柄を選ぶよ!

AIによる短期投資 ニュースピックモデル

経済ニュース、市場参加者(アナリスト等)の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。



自分で経済ニュースを読んで、
良い情報、悪い情報を判断し、
銘柄を選ぶよ!

先物アロケーション戦略で活用するモデル

AIによる 日次予測モデル

ディープ・ラーニング*を行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。



翌日の株式市場動向を
予測するよ。予測が外れ
ても、なぜ外れた
のか分析し、次の
予測に活かすよ!

AIによる 月次予測モデル

過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。



様々なデータの関係性
から投資環境を分析
し、1ヵ月先の
株式市場動向を
予測するよ!

転換点予測モデル

株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。



*「ディープ・ラーニング」とはAIが「自ら学び、考える」ことができるようになる機械学習の一種です。

- ・上記は2016年9月末現在で採用予定のモデルであり、将来変更する場合があります。
- ・上記の2つの運用戦略を活用して行ったバックテストについては、4・6ページをご覧ください。
- ・はAIを活用して運用を行うモデルを示しています。

AI運用の主な得意分野と不得意分野

AIの得意分野

- ・大量のデータから取捨選択すること
- ・データから人間が気付けないような特徴・傾向を発掘すること



AIの不得意分野

- ・AIが出した判断の根拠を究明すること
- ・これまでに起こったことがない事象等へ即時対応すること



(出所)三菱UFJ信託銀行の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

【ご参考②】各運用戦略で活用するモデル(2016年9月末現在)を用いたバックテスト

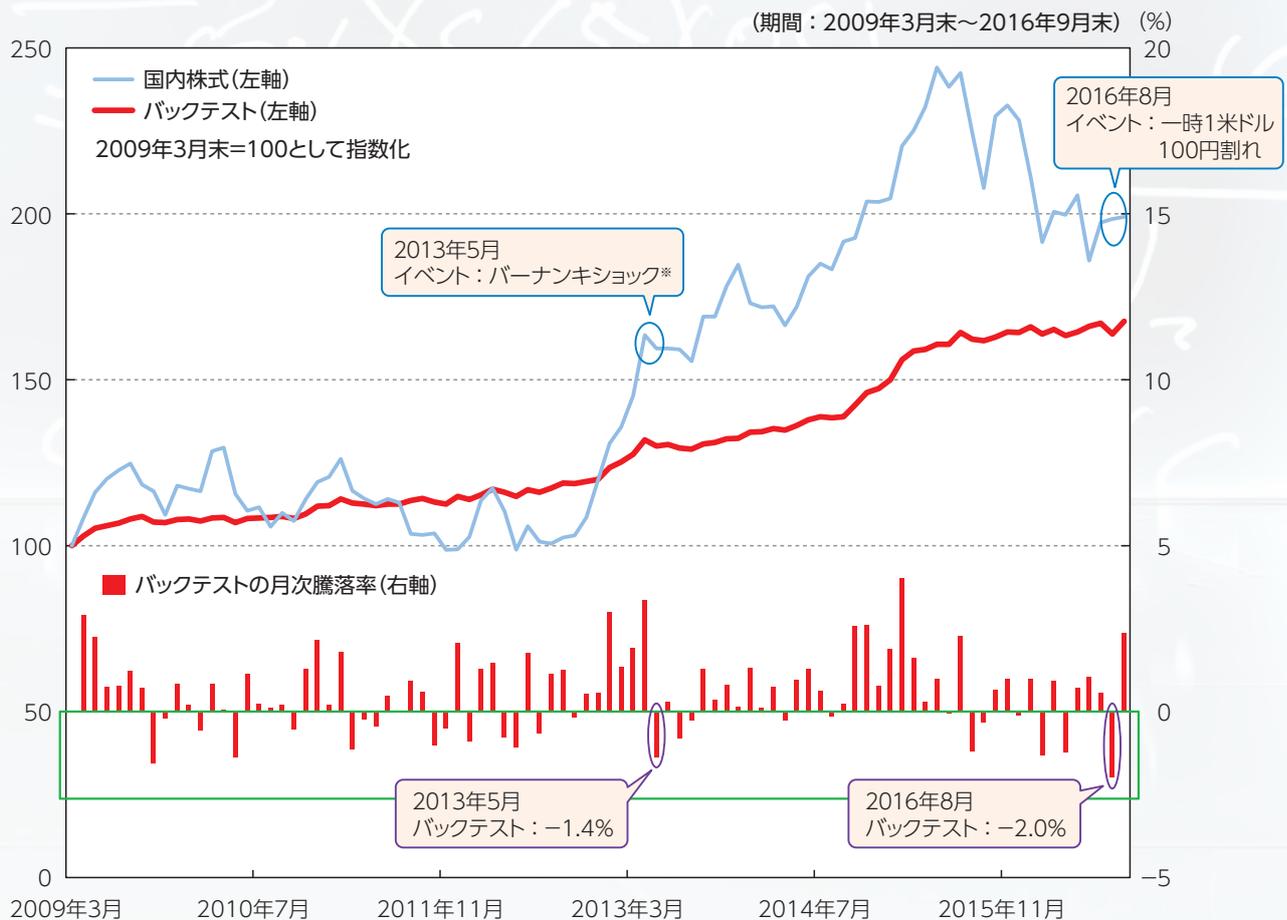
*バックテストについて

- ・バックテストは、2016年年初に開発されたAIモデル等を基に2009年3月からこれらのモデルが存在するものとし、各時点でそれ以前の情報が保有しない状況から日々AIが学習したと仮定して三菱UFJ信託銀行が行ったバックテストです。
なお、バックテストは株式の組入比率の上限を80%とし、新たなモデルの採用や入替を行っておりません。
- ・AIモデルは自己学習していくことから、過去のある時点と異なる時点とで同じ投資環境となった場合でも同じポートフォリオを構築するとは限りません。
また、現物株式や株価指数先物の流動性や売買コストには一定の前提をおいていますが、税金・その他手数料等を考慮しておりません。
- ・バックテストはファンドの過去のパフォーマンスを示したものではありません。
- ・バックテストはイメージをつかんでいただくためのものであり、ファンドの将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- ・計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

バックテストと国内株式の推移および騰落率

バックテストにおける月次騰落率を見るとマイナスとなる場合があり、必ずプラスのパフォーマンスとなるとは限りません。例えば投資環境としてはバーナンキショックが起こった2013年5月は1.4%の下落となり、一時1米ドルで100円割れとなった2016年8月は2.0%の下落となりました。

実ファンドにおいても騰落率がマイナスとなる場合があります。例えばAIの不得意分野である「これまでに起こったことがない事象等へ即時対応すること」等がマイナスに影響する場合があります。



※バーナンキショックとはバーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が、量的金融緩和の縮小や将来の利上げを示唆する発言を行ったことなどが引き金となり発生した一連の金融市場の動揺です。

・上記イベントはバックテストのパフォーマンスの全てを説明するものではありません。

(出所)三菱UFJ信託銀行、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記は、過去の実績・状況、バックテストであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- ・上記(国内株式)は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
計算期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行い、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

ファンドの特色



AI等を活用した投資助言を基に運用を行います。

- ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
- AI等を活用したモデルの開発は三菱UFJ信託銀行および三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)が行います。
- 三菱UFJ信託銀行は、国内有数の資産運用会社の一つです。
- MTECは、日本を代表する最先端の金融工学研究所です。

三菱UFJトラスト投資工学研究所(MTEC)のご紹介

- MTECは、ファイナンス理論の応用を目的とした金融機関の研究所として、日本で初めて設立されました(1988年)。
- 金融工学に特化したユニークな研究所として活動を続けており、多くの大学教授を顧問・指導教授に招聘する一方で、学术界にも多くの人材を輩出しています。こうした交流を通じて醸成される同社の幅広い知見は、理論的支柱として大きな役割を果たしています。

【主な受賞歴】

・JAFEE賞

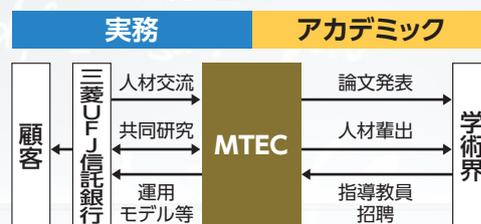
(日本金融・証券計量・工学会(JAFEE)より受賞。2006年度)
専門雑誌の創刊および手法・理論の紹介、研究結果の報告と多くの金融工学の研究員育成が評価を受け、法人として初めて受賞。

・日本オペレーションズ・リサーチ実施賞

(日本オペレーションズ・リサーチ学会より受賞。2014年度)
運用ポートフォリオの最適化モデル等金融実務にOR(問題を科学的に解決するための「問題解決学」)の手法を多く応用してきた実績が評価され、金融業で初めて「実施賞」を受賞。

※上記は当ファンドに関連する受賞歴ではありません。

業務・活動イメージ



(出所)三菱UFJ信託銀行からの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

三菱UFJ信託銀行のご紹介

三菱UFJ信託銀行は、18.1兆円の企業年金受託残高を有する企業年金のメインプレイヤーであり、長年培ってきた高度な専門ノウハウで、多種多様な資産運用ニーズに応えています。

(2016年9月末現在)

企業年金受託残高	18.1兆円
うち年金信託受託残高	厚生年金基金 1.9兆円、確定給付年金 9.7兆円
うち年金特定信託残高	6.5兆円
総幹事受託件数	955件

主な海外運用拠点	三菱UFJアセット・マネジメント(UK)／英国 シンガポール支店
----------	-------------------------------------



(出所)三菱UFJ信託銀行からのデータを基に三菱UFJ国際投信作成



株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせることで、絶対収益の追求をめざします。

絶対収益追求とは

特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

- 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざします。
株式の組入比率は株価指数先物取引にかかる証拠金の水準や株式の投資銘柄選択の結果等を勘案し決定されます。また、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことを基本とします。
- 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。
なお、株価指数先物の売建ての量の減少は、組入株式における株式市場に対する感応度の半分程度を限度とします。



各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定し、モニタリングと必要な見直し等を定期的に行います。

- 投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入れ替え等を行います。



年2回の決算時(1月・7月の各31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2017年7月31日です。)

市況動向および資金動向等により、上記および左記のような運用が行えない場合があります。

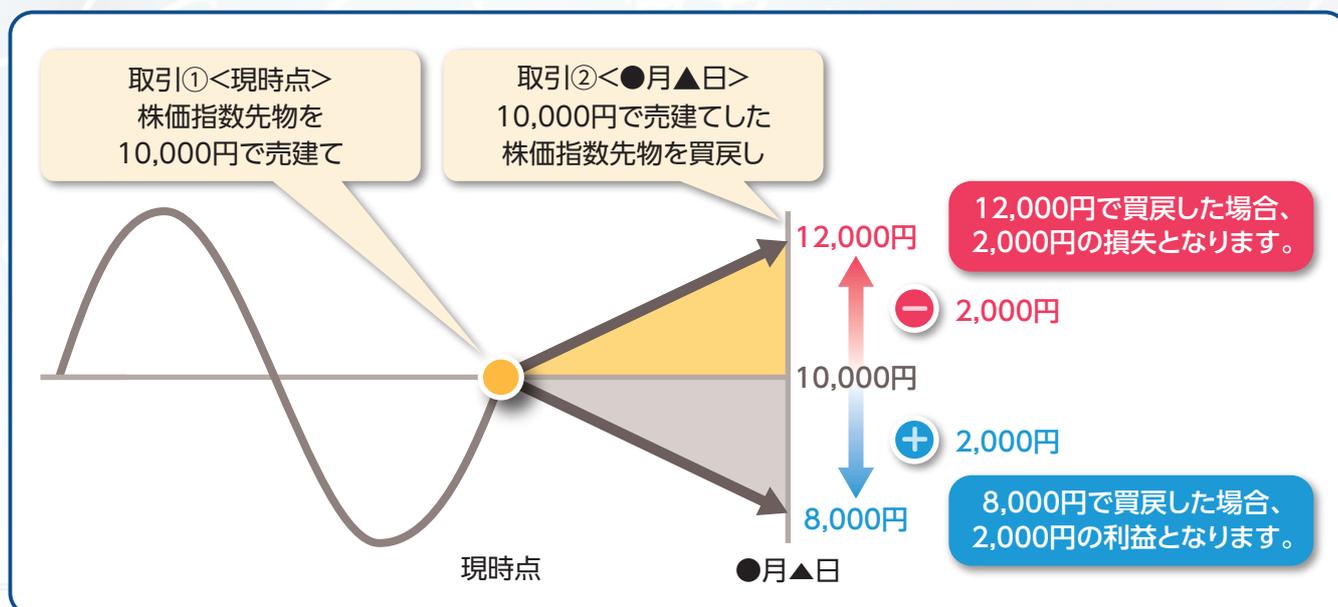
ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

株価指数先物の「売建て」について

株価指数先物の「売建て」とは…

先物取引とは、将来のあらかじめ定められた期日に、特定の商品(原資産)を、現時点で取り決めた価格(先物価格)で売買する事を約束する取引で、値動きのある資産の不確実な値動きに備えるための手段の一つとして、広く活用されています。

株価指数先物の「売建て」とは、将来時点の株価指数について、現時点の先物価格で「売る」取引のことです。例えば、原資産を保有していた場合、株価指数先物の「売建て」を行っておけば仮に将来、資産の価格が下落した場合でも、値下がりの時点で株価指数先物を買戻すことによって、損失を回避することが期待されます。



株価指数先物を売建てた場合、株価指数先物の価格が上昇すればファンドにとってマイナス、下落すればファンドにとってプラスの影響が期待されます。



- ・上記は株価指数先物の概要を説明するために表したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- ・株価指数先物は、買う約束をすることも可能です。また、期日まで待たずに反対売買を行うことにより、損益を確定することもできます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

株価指数先物に関するリスク

株価指数先物は株価変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や当該株価指数に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。また、株価指数先物を売建てている場合に、株価指数先物価格の上昇により損失が発生すると、基準価額の下落要因となります。

株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略を用いることによるリスク

株式個別銘柄戦略では、株式の投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物を売建てすることで、収益の獲得をめざします。ただし、完全に株式市場に対する感応度を排除することはできません。一般的に、株式の投資は株式市場の感応度(市場要因)による影響のほか個別銘柄特有の要因(個別銘柄選択要因)の影響を受けます。このため、株式個別銘柄戦略では、組入株式全体の株式市場全体に対する相対的なパフォーマンスが投資成果となり、組入株式全体が株式市場全体を下回るパフォーマンスとなった場合には基準価額の下落要因となります。

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に株価指数先物の売建て量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇も一部獲得することをめざします。このため、ファンドに実質株式組入がある場合は株式市場全体の値動きの影響を受けることとなり、株式相場が下落した場合には基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

【本資料で使用している指数について】

■ 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間 2027年1月29日まで(2017年2月1日設定)

その他	線上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年1・7月の31日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2017年7月31日
	収益分配 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
	運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、 年率1.296%(税抜年率1.200%) をかけた額
	その他の費用・手数料 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.296%(税抜年率1.200%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <http://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。